



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月5日

上場会社名 株式会社 タカショー
コード番号 7590 URL <http://takasho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳

TEL 073-482-4128

定時株主総会開催予定日 平成30年4月14日 配当支払開始予定日 平成30年4月16日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	17,489	1.5	607	20.8	571	77.3	228	50.0
29年1月期	17,223	3.5	503	30.4	322	46.0	152	36.9

(注) 包括利益 30年1月期 328百万円 (248.0%) 29年1月期 94百万円 (445.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	18.59		3.1	3.2	3.5
29年1月期	12.39		2.1	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	17,835	7,575	42.0	609.81
29年1月期	17,470	7,321	41.4	589.65

(参考) 自己資本 30年1月期 7,487百万円 29年1月期 7,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,307	575	310	2,587
29年1月期	179	1,117	910	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		6.00	6.00	73	48.4	1.0
30年1月期		0.00		10.00	10.00	122	53.8	1.6
31年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		45.0	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年1月21日～平成31年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,994	6.4	240	54.3	229	52.2	122	57.1	9.94
通期	18,490	5.7	457	24.8	436	23.7	273	19.6	22.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	12,379,814 株	29年1月期	12,379,814 株
期末自己株式数	30年1月期	101,425 株	29年1月期	101,362 株
期中平均株式数	30年1月期	12,278,445 株	29年1月期	12,278,452 株

(参考)個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	15,048	0.8	188		160	52.7	436	
29年1月期	15,170	1.5	218	166.2	340	54.8	364	236.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	35.59	
29年1月期	29.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	13,127	4,171	31.8	339.78
29年1月期	14,341	4,781	33.3	389.39

(参考) 自己資本 30年1月期 4,171百万円 29年1月期 4,781百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年3月7日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、新設住宅着工数は前年よりも減少傾向となっており、震災復興や東京オリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足していること等から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充、ならびに4月1日には大阪ショールーム(大阪府箕面市)を新設し、さらに、今後のガーデン・ライフスタイルを提案する自社展示会TGEF2017(タカショーガーデン&エクステリアフェア2017)を開催する等、販売活動の強化を図りました。プロユース部門においてはインバンドにおけるホテル、商業施設等のコントラクト分野や住宅メーカーへのエクステリア商品が伸長しました。エバーアートウッド・エバーバンブー・エバーアートボードの自社国内工場の生産力向上と共にエクステリア商品のパッケージ化も進め、特に別注対応ができる国内工場の強化と商品力が売上増加と利益増加に貢献しました。また、自然に寄り添う暮らし方などの情報を発信する専門のWebプラットフォーム『Garden Story』を10月2日に開設することでガーデン・エクステリア市場拡大の強化を図りました。

さらに、当社の企業価値向上を目的に、平成29年10月19日に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

国内の売上高につきまして、ホームユース部門では為替リスクの低減を目的に、一部の海外生産品において三国間取引していたものを当事者会社間の直接取引に変更したことにより減少したものの、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたエクステリア商品等の販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」ならびに夜の庭を演出するローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、ホームユース部門における取扱商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入、また為替リスクの低減を目的とした当事者会社間による直接取引への変更等の結果、売上高は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,489,522千円(前年同期比1.5%増)と増収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が全体的にはほぼ前年並みに推移したものの販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費が増加する中、原価率の低減により営業利益は607,876千円(前年同期比20.8%増)となりました。また、営業外費用において、貸倒引当金繰入額を計上したものの、為替差益(前年は為替差損)を計上したことから、経常利益は571,752千円(前年同期比77.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は228,222千円(前年同期比50.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①日本

日本においては、エバーアートウッド、エバーアートボード、ライティングなどの新商品の販売が順調に推移するなか、エバーアートウッドが建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当事者会社間の直接取引に変更したことから売上が減少した結果、売上高は15,411,602千円(前年同期比1.6%減)となりました。セグメント利益においては、売上原価の減少に伴い売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費においても前期と比べ抑制できたことから、646,368千円(前年同期比55.6%増)となりました。

②欧州

欧州においては、ホームセンター側の在庫が慢性的に過剰気味であることから、リピートの受注量が減少するなか、天候不順等の影響もあり販売に苦戦するものの、VegTrugブランドを中心とした新商品の市場への投下や商品の定番化

なども徐々に進んだことにより、売上高は1,079,191千円(前年同期比15.1%増)となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上拡大を目的とした人材採用や保有在庫の増加に伴う倉庫料の増加等により、104,818千円(前年同期は50,116千円のセグメント損失)となりました。

③中国

中国においては、中国国内販売においては微増ながら順調に推移したことや、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は604,431千円(前年同期比51.3%増)となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したこと等により、255,264千円(前年同期比26.8%増)となりました。

④韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により、売上高は74,383千円(前年同期比90.3%増)となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費が抑制できたことから、50,213千円(前年同期は54,701千円のセグメント損失)となりました。

⑤その他

その他の地域においては、特にアメリカ市場でデリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は319,913千円(前年同期比79.6%増)となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴い先行投資型の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が順調に推移したことから、3,583千円(前年同期は36,324千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、364,311千円増加し、11,453,506千円となりました。主な要因は、債権売却により受取手形及び売掛金が2,457,513千円(前連結会計年度末に比べ194,138千円減)となったものの、販売に向けた在庫保有によりたな卸資産が4,896,205千円(前連結会計年度末に比べ502,165千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、310千円増加し、6,381,732千円となりました。主な要因は、減価償却によりソフトウェアが246,349千円(前連結会計年度末に比べ118,298千円減)となったものの、建物を新設したことにより建物及び構築物が3,207,226千円(前連結会計年度末に比べ101,699千円増)、時価評価により投資有価証券が208,445千円(前連結会計年度末に比べ44,544千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、364,621千円増加し、17,835,238千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、205,771千円増加し、9,459,717千円となりました。主な要因は、運転資金の調達にコミットメントラインを運用することから長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより1年内返済予定の長期借入金が306,274千円(前連結会計年度末に比べ310,336千円減)となったものの、短期借入金が4,608,142千円(前連結会計年度末に比べ335,442千円増)、支払日が翌期にずれしたことにより支払手形及び買掛金が3,254,180千円(前連結会計年度末に比べ188,256千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、95,489千円減少し、799,793千円となりました。主な要因は、建物を取得したことにより資産除去債務が165,948千円(前連結会計年度末に比べ17,497千円増)、繰延税金負債が19,548千円(前連結会計年度末に比べ16,217千円増)となったものの、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が441,732千円(前連結会計年度末に比べ223,932千円減)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、110,282千円増加し、10,259,510千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、254,339千円増加し、7,575,727千円となりました。主な要因は、利益剰余金が4,347,305千円(前連結会計年度末に比べ154,551千円増)、為替換算調整勘定が381,654千円(前連結会計年度末に比べ137,993千円増)となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ457,847千円増加し、当連結会計年度末には2,587,605千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,307,556千円(前年同期は179,322千円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が563,983千円(前年同期は314,694千円)、たな卸資産の増加額が231,878千円(前年同期は1,298千円の増加)、仕入債務の増加額が201,218千円(前年同期は316,650千円の減少)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は575,370千円(前年同期は1,117,250千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が486,019千円(前年同期は613,332千円の支出)、無形固定資産の取得による支出が46,538千円(前年同期は138,267千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は310,819千円(前年同期は910,290千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出634,510千円(前年同期は960,027千円の支出)があったものの、短期借入れによる純収入323,202千円(前年同期は1,534,266千円の純収入)があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	48.3%	45.6%	43.9%	41.4%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	46.3%	35.1%	35.2%	29.6%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.3%	2.6%	31.0%	4.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.0倍	26.9倍	3.5倍	24.3倍

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社が提唱する庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭でのライフスタイルメーカーとしてのブランド力の向上を図ってまいります。また、国内においては、販売活動の強化ならびに製造部門の設備の拡大を図り、さらなるガーデニング及びエクステリア製品の販売強化を図ってまいります。また、グローバル展開においては、有限会社タカショーヨーロッパの解散に伴い、欧州地域における販売戦略の再構築を図るため、ベジトラグEU有限会社の設立(平成30年3月末予定)、ならびに当社取扱商品であるエバーアートウッドを中心としたエクステリア商品の拡販を目的とし、同商品の販売が順調に推移している韓国および豪州と同様に当社ドイツ支店の開設(平成30年4月1日予定)により、欧州地域に対する売上拡大に努めて参ります。さらに、中国における製造部門の強化を図り、欧州、アジア、オセアニア、北米地域への販売活動の強化を図ることから、平成31年1月期の連結業績は売上高18,490百万円、営業利益457百万円、経常利益436百万円、親会社株主に帰属する当期純利益273百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を経営の最重要施策の一つとして位置づけるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元を寄与するものと考えております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中期的な業績の見通しや株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、業績連動性を高める配当性向(連結)30%を基本方針としていることにより期末配当として1株当たり10円を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りをもち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適な知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデンクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ的確な対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,869	2,587,605
受取手形及び売掛金	2,651,651	2,457,513
電子記録債権	691,301	494,259
商品及び製品	3,353,631	3,618,506
仕掛品	238,476	280,039
原材料及び貯蔵品	801,932	997,659
短期貸付金	400,115	197,939
繰延税金資産	155,126	203,491
デリバティブ債権	196,774	-
その他	548,273	747,388
貸倒引当金	△97,957	△130,897
流動資産合計	11,089,195	11,453,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,215,003	5,501,550
減価償却累計額	△2,109,475	△2,294,324
建物及び構築物(純額)	3,105,527	3,207,226
機械装置及び運搬具	812,698	873,132
減価償却累計額	△517,219	△569,657
機械装置及び運搬具(純額)	295,479	303,474
工具、器具及び備品	642,982	741,281
減価償却累計額	△518,528	△604,403
工具、器具及び備品(純額)	124,454	136,877
土地	973,182	973,182
リース資産	201,300	240,202
減価償却累計額	△120,753	△146,175
リース資産(純額)	80,546	94,026
建設仮勘定	122,065	84,603
有形固定資産合計	4,701,255	4,799,392
無形固定資産		
のれん	43,337	1,078
ソフトウェア	364,647	246,349
ソフトウェア仮勘定	8,196	10,584
その他	132,436	134,412
無形固定資産合計	548,618	392,425
投資その他の資産		
投資有価証券	163,901	208,445
出資金	49,234	49,674
長期貸付金	220,520	207,110
退職給付に係る資産	101,202	180,928
繰延税金資産	110,461	2,579
その他	509,621	564,917
貸倒引当金	△23,394	△23,742
投資その他の資産合計	1,131,548	1,189,914
固定資産合計	6,381,421	6,381,732
資産合計	17,470,617	17,835,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当連結会計年度 (平成30年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,924	3,254,180
短期借入金	4,272,700	4,608,142
1年内返済予定の長期借入金	616,610	306,274
リース債務	21,953	27,135
未払金	691,195	769,260
未払費用	94,163	104,544
未払法人税等	214,741	123,729
未払消費税等	78,359	42,715
賞与引当金	64,885	64,688
その他	133,412	159,046
流動負債合計	9,253,945	9,459,717
固定負債		
長期借入金	665,665	441,732
リース債務	59,740	150,245
退職給付に係る負債	2,772	3,260
繰延税金負債	3,330	19,548
資産除去債務	148,451	165,948
その他	15,323	19,058
固定負債合計	895,283	799,793
負債合計	10,149,228	10,259,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,348,930	1,348,930
利益剰余金	4,192,753	4,347,305
自己株式	△26,468	△26,500
株主資本合計	6,822,992	6,977,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,802	90,611
繰延ヘッジ損益	116,289	△12,974
為替換算調整勘定	243,661	381,654
退職給付に係る調整累計額	△2,723	50,699
その他の包括利益累計額合計	417,029	509,991
非支配株主持分	81,366	88,224
純資産合計	7,321,388	7,575,727
負債純資産合計	17,470,617	17,835,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
売上高	17,223,687	17,489,522
売上原価	10,075,619	9,896,662
売上総利益	7,148,067	7,592,860
販売費及び一般管理費	6,645,024	6,984,984
営業利益	503,042	607,876
営業外収益		
受取利息	11,004	5,559
受取配当金	2,788	2,895
為替差益	-	17,032
受取手数料	61,402	44,908
受取保険金	17,140	6,165
その他	48,229	24,836
営業外収益合計	140,564	101,398
営業外費用		
支払利息	50,255	54,424
売上割引	33,400	34,666
為替差損	205,984	-
貸倒引当金繰入額	-	34,622
コミットメントフィー	15,638	9,589
その他	15,931	4,219
営業外費用合計	321,210	137,522
経常利益	322,396	571,752
特別利益		
固定資産売却益	1,682	-
特別利益合計	1,682	-
特別損失		
固定資産売却損	76	1,223
固定資産除却損	4,080	2,091
減損損失	5,228	4,453
特別損失合計	9,385	7,768
税金等調整前当期純利益	314,694	563,983
法人税、住民税及び事業税	307,315	236,617
法人税等調整額	△151,334	94,914
法人税等合計	155,981	331,531
当期純利益	158,713	232,452
非支配株主に帰属する当期純利益	6,604	4,229
親会社株主に帰属する当期純利益	152,108	228,222

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
当期純利益	158,713	232,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,499	30,808
繰延ヘッジ損益	159,889	△129,263
為替換算調整勘定	△206,916	140,621
退職給付に係る調整額	△41,923	53,423
その他の包括利益合計	△64,451	95,589
包括利益	94,261	328,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,016	321,184
非支配株主に係る包括利益	△754	6,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	△26,468	6,889,147
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△208,733	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	152,108	-	152,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△9,530	-	-	△9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△9,530	△56,624	-	△66,155
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	△26,468	6,822,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,303	△43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	152,108
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	△9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,499	159,889	△199,557	△41,923	△57,092	△754	△57,847
当期変動額合計	24,499	159,889	△199,557	△41,923	△57,092	△754	△124,002
当期末残高	59,802	116,289	243,661	△2,723	417,029	81,366	7,321,388

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	△26,468	6,822,992
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△73,670	-	△73,670
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	228,222	-	228,222
自己株式の取得	-	-	-	△32	△32
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	154,551	△32	154,519
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,347,305	△26,500	6,977,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59,802	116,289	243,661	△2,723	417,029	81,366	7,321,388
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△73,670
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	228,222
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△32
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,808	△129,263	137,993	53,423	92,961	6,857	99,819
当期変動額合計	30,808	△129,263	137,993	53,423	92,961	6,857	254,339
当期末残高	90,611	△12,974	381,654	50,699	509,991	88,224	7,575,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,694	563,983
減価償却費	494,630	529,208
のれん償却額	51,325	45,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,246	33,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,586	△197
受取利息及び受取配当金	△13,792	△8,455
支払利息	50,255	54,424
為替差損益(△は益)	△22,106	29,315
固定資産除却損	4,080	2,091
減損損失	5,228	4,453
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,606	1,223
売上債権の増減額(△は増加)	127,199	415,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,298	△231,878
その他の資産の増減額(△は増加)	△222,719	△185,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△316,650	201,218
その他の負債の増減額(△は減少)	42,198	262,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,775	△35,643
その他	△5,377	△0
小計	501,117	1,680,556
法人税等の支払額	△285,043	△327,629
利息及び配当金の受取額	13,792	8,455
利息の支払額	△50,543	△53,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,322	1,307,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△613,332	△486,019
有形固定資産の売却による収入	9,943	0
無形固定資産の取得による支出	△138,267	△46,538
投資有価証券の取得による支出	△283	△290
定期預金の預入による支出	△20,112	-
定期預金の払戻による収入	20,112	20,748
短期貸付けによる支出	△380,795	-
長期貸付けによる支出	△700	△242
長期貸付金の回収による収入	1,207	6,469
その他	4,977	△69,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,250	△575,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,706,518	19,973,202
短期借入金の返済による支出	△19,172,252	△19,650,000
長期借入れによる収入	591,819	100,000
長期借入金の返済による支出	△960,027	△634,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,504	△25,808
自己株式の取得による支出	-	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,530	-
配当金の支払額	△208,733	△73,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,290	△310,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,720	36,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,916	457,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,674	2,129,757
現金及び現金同等物の期末残高	2,129,757	2,587,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,669,117	937,897	399,485	39,096	17,045,597	178,089	17,223,687	—	17,223,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	692,583	5,506	1,898,754	—	2,596,845	354	2,597,200	△2,597,200	—
計	16,361,701	943,404	2,298,240	39,096	19,642,443	178,444	19,820,887	△2,597,200	17,223,687
セグメント利益又は損失(△)	415,290	△50,116	201,278	△54,701	511,751	△36,324	475,426	27,615	503,042
セグメント資産	16,762,285	961,099	3,168,515	155,966	21,047,865	196,180	21,244,046	△3,773,429	17,470,617
その他の項目									
減価償却費	398,211	2,733	93,335	349	494,630	—	494,630	—	494,630
のれんの償却額	14,079	37,245	—	—	51,325	—	51,325	—	51,325
有形固定資産および無形固定資産の増加額	810,633	4,287	612,235	—	1,427,155	14,460	1,441,616	—	1,441,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,876千円、たな卸資産の調整額△72,694千円、のれんの償却額△37,725千円および貸倒引当金の調整額△1,840千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,946,290千円、たな卸資産の調整額△154,362千円、のれんの調整額188,441千円および貸倒引当金の調整額138,781千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,411,602	1,079,191	604,431	74,383	17,169,608	319,913	17,489,522	—	17,489,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	796,805	62,130	2,587,586	—	3,446,522	—	3,446,522	△3,446,522	—
計	16,208,408	1,141,321	3,192,018	74,383	20,616,131	319,913	20,936,045	△3,446,522	17,489,522
セグメント利益又は損失(△)	646,368	△104,818	255,264	△50,213	746,600	3,583	750,183	△142,307	607,876
セグメント資産	15,881,128	1,002,655	3,666,327	136,887	20,686,999	457,541	21,144,541	△3,309,302	17,835,238
その他の項目									
減価償却費	407,076	2,238	116,730	285	526,329	2,878	529,208	—	529,208
のれんの償却額	5,012	40,460	—	—	45,473	—	45,473	—	45,473
有形固定資産および無形固定資産の増加額	334,688	4,245	167,647	—	506,582	2,953	509,535	—	509,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△45,786千円、たな卸資産の調整額△55,750千円、のれんの償却額△40,939千円および貸倒引当金の調整額169千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,010,132千円、たな卸資産の調整額△181,115千円、のれんの調整額△48,060千円、貸倒引当金の調整額160,149千円および繰延税金資産の調整額△230,143千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,359,794	4,970,954	3,289,739	2,603,198	17,223,687

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,935,222	937,897	350,566	17,223,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,375,378	1,306,831	19,045	4,701,255

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,745,835	5,021,255	3,308,663	2,413,768	17,489,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,733,288	1,080,058	676,175	17,489,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,405,852	1,376,900	16,640	4,799,392

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	5,228	—	5,228

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失	—	3,840	—	—	3,840	612	—	4,453

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	6,091	37,245	—	—	43,337	—	—	43,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	1,078	—	—	—	1,078	—	—	1,078

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
1株当たり純資産額	589円65銭	609円81銭
1株当たり当期純利益	12円39銭	18円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	152,108	228,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	152,108	228,222
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。